



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月25日  
上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社  
 コード番号 6798 URL <https://www.smk.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL) 03(3785)1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,601	△0.7	688	△29.0	2,267	90.2	1,916	80.3
2021年3月期第3四半期	35,865	△15.6	969	290.4	1,192	168.8	1,063	288.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,225百万円(88.6%) 2021年3月期第3四半期 1,179百万円(280.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	300.82	—
2021年3月期第3四半期	165.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	52,273	29,187	55.8
2021年3月期	50,332	27,751	55.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,187百万円 2021年3月期 27,751百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△0.1	1,000	△6.6	2,100	△19.3	1,500	△21.8	237.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,500,000株	2021年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,264,960株	2021年3月期	1,064,036株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	6,372,290株	2021年3月期3Q	6,436,615株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、感染力の強いオミクロン株の出現もあり経済活動に一定の制約を課せられることとなりましたが、全体としては緩やかに回復することとなりました。米中緊張関係の継続、中国経済の減速、原油価格上昇等の不安定要因も残存し、依然として不透明な状況が続いております。

当電子部品業界におきましては、家電、車載、情報通信、産業機器の各市場において受注は総じて好調に推移しましたが、半導体不足、原材料調達難や物流逼迫などによるサプライチェーンの混乱など不安定要因が継続しております。車載市場では中国、米国を中心に世界全体で自動車生産が回復し、上期は受注が好調に推移しました。下期に入り半導体不足による自動車の減産なども顕在化しましたが、全体としては高水準の受注状況を継続しております。情報通信市場ではスマートフォン、タブレットなどの受注が高水準を継続しましたが、足元では半導体不足などの影響による一部顧客の減産の動きも見受けられます。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は356億1百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は6億8千8百万円(前年同期比29.0%減)となりました。経常利益は円安による為替差益5億3千5百万円を計上し、22億6千7百万円(前年同期比90.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1千6百万円(前年同期比80.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (C S 事業部)

コネクタは、車載市場において主力のカメラ用が好調に推移したことに加え、同軸など受注品目の拡大により高水準の受注を維持し前年を上回りました。情報通信市場においては、リモートワークやオンライン授業の拡大に伴い米国得意先タブレット用は好調を継続しましたが、スマートフォン用が一部中国得意先の減産等により減少し、情報通信市場全体では前年を下回りました。家電市場においては、ゲーム機用やデジカメ用などが好調に推移し、前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は148億4千7百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は9億3千5百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

#### (S C I 事業部)

車載市場においては、中国や米国を中心に自動車生産が回復したことにより、カメラモジュール、操作ユニット、タッチセンサーなどの受注が好調に推移し、前年を上回りました。また、情報通信市場では、ウェアラブル用スイッチが、産機市場では事務機用タッチセンサーが好調で前年を上回りました。一方、主力の家電市場において住設用ユニットは前年を上回りましたが、セットトップボックス用リモコンが減少し、S C I 事業部全体としては前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は205億2千8百万円(前年同期比2.7%減)、営業損失は8千1百万円(前年同期は営業利益4千3百万円)となりました。

#### (開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて決済端末用は前年よりわずかに減少しましたが、モバイルプリンター用、医療機器用が拡大し前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は2億2千2百万円(前年同期比16.7%増)、営業損失は1億6千6百万円(前年同期は営業損失2億4千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、303億2千6百万円となりました。これは、商品及び製品が9億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が14億7千7百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8億2千6百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、219億4千6百万円となりました。これは、有形固定資産が2億4千1百万円減少し、投資その他の資産が7億3千5百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、522億7千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、177億9百万円となりました。これは、短期借入金が17億8千4百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、53億7千7百万円となりました。これは、長期借入金が18億9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、230億8千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、291億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が16億8百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、2021年10月26日公表のとおりであり、変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,799	7,973
受取手形及び売掛金	11,242	10,525
電子記録債権	1,325	1,660
商品及び製品	2,721	3,644
仕掛品	707	949
原材料及び貯蔵品	3,118	4,595
その他	1,050	1,042
貸倒引当金	△61	△64
流動資産合計	28,903	30,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,888	4,436
土地	5,939	5,869
その他（純額）	4,574	4,855
有形固定資産合計	15,403	15,161
無形固定資産		
その他	93	117
無形固定資産合計	93	117
投資その他の資産		
その他	6,016	6,751
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	5,931	6,667
固定資産合計	21,428	21,946
資産合計	50,332	52,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029	5,557
短期借入金	6,122	7,906
未払金	1,775	1,820
未払法人税等	330	267
賞与引当金	716	489
役員賞与引当金	28	—
その他	1,495	1,667
流動負債合計	15,498	17,709
固定負債		
長期借入金	5,180	3,288
役員退職慰労引当金	147	166
退職給付に係る負債	61	84
役員株式給付引当金	14	23
その他	1,678	1,813
固定負債合計	7,082	5,377
負債合計	22,580	23,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,241	14,849
自己株式	△4,394	△4,875
株主資本合計	28,900	30,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	441
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	△1,997	△1,732
退職給付に係る調整累計額	568	452
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△840
純資産合計	27,751	29,187
負債純資産合計	50,332	52,273

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	35,865	35,601
売上原価	29,518	29,450
売上総利益	6,346	6,151
販売費及び一般管理費	5,376	5,463
営業利益	969	688
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	50	54
不動産賃貸料	806	794
為替差益	—	535
雇用調整助成金	434	252
その他	231	471
営業外収益合計	1,538	2,134
営業外費用		
支払利息	84	78
不動産賃貸原価	401	431
為替差損	654	—
その他	174	45
営業外費用合計	1,315	555
経常利益	1,192	2,267
特別利益		
固定資産売却益	21	15
その他	0	—
特別利益合計	21	15
特別損失		
固定資産売却損	0	32
固定資産除却損	45	37
投資有価証券評価損	0	—
関係会社整理損	22	—
その他	0	—
特別損失合計	68	69
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,212
法人税、住民税及び事業税	171	206
法人税等調整額	△54	88
法人税等合計	116	295
四半期純利益	1,027	1,916
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,916



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,027	1,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	153
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	137	265
退職給付に係る調整額	47	△115
その他の包括利益合計	152	308
四半期包括利益	1,179	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	2,225
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の子会社において、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に収益を認識しておりましたが、支給品の買い戻し時に加工代相当額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35百万円、売上原価は54百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、当期純利益は20百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,564	21,108	190	35,863	2	35,865
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,564	21,108	190	35,863	2	35,865
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,176	43	△243	976	△7	969

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,847	20,528	222	35,597	3	35,601
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,847	20,528	222	35,597	3	35,601
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	935	△81	△166	687	0	688

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2021年4月1日付で実施した組織再編に伴い、従来「その他」の区分に含めていたその他部品事業の一部を「開発センター」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「C S 事業部」の売上高は15百万円減少、セグメント利益は19百万円増加し、「S C I 事業部」の売上高は19百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。「開発センター」はセグメント利益が0百万円減少しております。

## 3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

## ①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	8,140	23.3	7,253	17.8	△887	△10.9
家電	13,487	38.7	14,011	34.4	523	3.9
車載	10,690	30.7	14,432	35.4	3,742	35.0
産機・その他	2,560	7.3	5,059	12.4	2,499	97.6
合計	34,879	100.0	40,756	100.0	5,877	16.9

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	10,759	22.3
家電	18,645	38.5
車載	15,209	31.4
産機・その他	3,781	7.8
合計	48,396	100.0

## ②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	8,176	22.8	7,206	20.3	△969	△11.9
家電	14,846	41.4	12,331	34.6	△2,514	△16.9
車載	10,057	28.0	12,791	35.9	2,733	27.2
産機・その他	2,785	7.8	3,272	9.2	487	17.5
合計	35,865	100.0	35,601	100.0	△263	△0.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	10,635	21.9
家電	19,199	39.5
車載	14,819	30.6
産機・その他	3,906	8.0
合計	48,560	100.0